



# 社会改革の経済思想 : アーノルド・トインビーの協同組合論

竹口, 隼人  
鈴木, 純

---

**(Citation)**

国民経済雑誌, 226(6):67-81

**(Issue Date)**

2022-12-10

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/0100477932>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100477932>



# 国民経済雑誌

社会改革の経済思想

—アーノルド・トインビーの協同組合論—

竹 口 隼 人  
鈴 木 純

国民経済雑誌 第226巻 第6号 抜刷

2022年12月

神戸大学経済経営学会

# 社会改革の経済思想

——アーノルド・トインビーの協同組合論——

竹 口 隼 人<sup>a</sup>  
鈴 木 純<sup>b</sup>

本研究の目的は、19世紀後半のイギリスの経済学者アーノルド・トインビーが協同組合をどのように捉えていたのかを明らかにすることである。トインビーは、当時の協同組合の取り組みについて、自発的連帯と自助の意義を人びとに示すという点、および労働者の物質的豊かさに寄与している点を評価する一方、兄弟愛の回復とシティズンシップの形成という協同組合の本来の目的を実現しようとしていないことを問題視した。トインビーは、人びとが国民・労働者として自立し、他者と連帯する市民として社会に参画するために必要な知見を習得する市民教育の機会を与える点に協同組合の役割を見出している。これをトインビーの国家観との対比から検討することにより、トインビーは、国家には市民の物質的条件の確保を、協同組合には市民として必要な精神的条件の確保を求めたことが明らかになった。

キーワード 協同組合、自立、連帯、市民教育

## 1 はじめに

アーノルド・トインビー（Arnold Toynbee 1852-1883）は、19世紀後半から20世紀前半のイギリスにおける福祉の経済思想のアプローチの1つであるオックスフォード・アプローチの担い手の一人である。本稿の目的は、トインビーの思想における、社会改革の担い手としての協同組合の役割を明らかにすることである。彼は協同組合の役割をどのように捉えていたのか。

オックスフォード・アプローチとは、ジョン・ラスキン（John Ruskin 1819-1900）のイデオロギーを先鞭とし、トーマス・ヒル・グリーン（Thomas Hill Green 1836-1882）のイギリス観念論哲学とトインビーの歴史派経済学に基づき形成された思想をもとに、福祉の実践に重きをおいたアプローチである（塩野谷 2012, 194）。グリーンの影響を受けたイギリス

a 神戸大学大学院経済学研究科, haya485@gmail.com

b 神戸大学大学院経済学研究科, suzukij@econ.kobe-u.ac.jp

観念論者のボザンケ (Bernard Bosanquet 1848-1923) は、慈善組織協会 (COS) の救貧問題に対するヴィジョンの正当性を主張した (Bosanquet 1910, 395)。セツルメント運動の中心であるトインビー・ホールでは、グリーン<sup>2)</sup>の思想がこの運動の理論的基礎であるとされている。これらからも、このアプローチが慈善活動やセツルメント運動などの福祉の実践に対して広範囲に影響を与えたことが伺える。

オックスフォード・アプローチは様々な社会改革運動に影響を与えたが、その基礎となったグリーン<sup>2)</sup>の著作において、協同組合などの中間組織について直接的な言及は見受けられない。グリーン<sup>2)</sup>の思想で社会問題の是正に携わる主体として検討されているのは国家であり、その役割と国家と市民のあり方について研究がなされてきた (たとえば Green 1888, 竹口 2021)。対して、グリーンと共にオックスフォード・アプローチの基礎を築いたトインビー<sup>3)</sup>は協同組合について言及しており、いくつかの先行研究でも彼の協同組合観が取り上げられている。それらには、協同組合についての講演内容やその講演の背景や経緯、協同組合員の受け止めに言及したもの (Kadish 1986, Ch. 7, 土井 2008, 53-55)、トインビーが労働者教育に積極的で、特定の宗派教育から距離を置くために協同組合によるシティズンシップ教育に力を入れたことを示したもの (馬路 2009, 41)、トインビーにとって協同組合は産業革命の産物であり、国家や労働組合と並んで社会改革を担い、社会主義革命につながる条件を修正する手段の一つだと論じたもの (佐々木 2003, 36-37) がある。これらの研究は、トインビーの講演そのものの意義や、社会改革の担い手の一つとして協同組合に触れているが、彼の思想における協同組合の役割に焦点を当てた研究ではない。オックスフォード・アプローチにおける協同組合を含む中間組織に求められた役割、国家との関係などに焦点を当てた先行研究は見受けられない。

オックスフォード・アプローチでは協同組合にどのような役割が期待されたのか。本稿は、トインビーが協同組合に期待した役割、そしてそれがどのような根拠から主張されたのかを明らかにする。そのために、第一に、トインビーが19世紀後半に存在した実際の協同組合をどのような組織とみなしたのか、彼の消費者協同組合と生産者協同組合の評価を第2節で明らかにする。それを通じて、3節以降でトインビーの協同組合に対する評価における論点も明らかにする。第二に、トインビーが協同組合の成立やその理念をどのように評価し、それがどれほど妥当なものだと考えていたのか。産業革命の問題点を指摘したトーマス・カーライル (Thomas Carlyle 1795-1881) や、協同組合運動の先駆者であるロバート・オウエン (Robert Owen 1771-1858) の思想に対するトインビーの評価を通じて、トインビーが協同組合に求めた役割としての国民社会の形成と労働者の社会参画の実現について、第3、4節で明らかにする。第三に、トインビーが国家にどのような役割を期待していたのかを通じて、協同組合の役割と国家の役割を対比し、彼の思想における協同組合固有の役割を第5節で明

らかにする。

## 2 消費者協同組合と生産者協同組合の評価

本節では、トインビーが当時の協同組合の取り組みをどのように評価していたのかを Toynbee (1894a) から明らかにする。

当時のイングランドでは、1844年に消費者協同組合の先駆けであるロッチデール先駆者協同組合 (Rochdale Pioneers Co-operative) が設立され、1840年代から1860年代にかけて協同組合が英国全土で急増し、1864年には380組合の申請書が協同組合の監督官庁に提出されるなど協同組合数は増加していった (Wilson, Webster and Vorberg-Rugh 2013, 274, 276)。1881年に開始された協同組合連合 (Co-operative Union) による公式な統計によると、その年のイングランドには971の消費者協同組合が存在し、総会員数は54万7000人、売上高は約1550万ポンドだった (Cole 1944, 178)。このように消費者協同組合の運動が影響力を拡大していく一方で、生産者協同組合は、1882年の協同組合議会 (Co-operative Congress) の統計によると、わずか20組合しか存在しなかったとされ、それらの総売上高も35万6000ポンドとされた (Cole 1944, 204)。Toynbee (1894a) のもととなった講義は、1881年の10月から1882年夏に行われたものなので (Toynbee 1894a, 27)、消費者協同組合はロッチデール公正先駆者組合の設立から半世紀経ち、大きな成果を上げていた一方、生産者協同組合はその経済活動の規模が未だ小さかった状況にあった。

以上のような実際の協同組合の動きについてトインビーは、消費者協同組合は1840年代以降のイングランドにおける労働者階級の生活の物質的条件を改善することに寄与した (Toynbee 1894a, 145) と指摘する。ただしトインビーは、消費者協同組合、生産者協同組合のそれぞれについて、全面的に肯定的な評価をしたわけではない。

トインビーにおいて消費者協同組合が評価されるのは、第一に、それが人びとにあるべき生き方を示した点である。トインビーは、消費者協同組合が自発的な連携 (voluntary association) と自助の力や利点を人びとに示してきた点を肯定的に評価した (Toynbee 1894a, 145)。それらがトインビーの社会改革思想における理念の中核であることは、後に検討する。第二に、協同組合の取り組みが労働者階級の物質的条件を直接改善することに寄与した点である。トインビーは、労働者階級が各々の協同組合店舗での購入額に応じた配当金によって事業利益を享受できる点や、労働者が生活必需品などを安価で入手できるという点については肯定的に評価した (Toynbee 1894a, 146)。しかし同時にトインビーは、消費者協同組合がもはや商品販売のための店舗にすぎず、労働者 (workman) が顧客であると同時に出資者でもあるという消費者協同組合本来の姿の実現が目指されていないと指摘しており (Toynbee 1894a, 146)、消費者協同組合に対する肯定的な評価は限定的である。トインビーは、協同

組合本来の目的の一つが資本家と労働者の二分化を無くすこと (Toynbee 1894d, 224) だったと指摘している。労働者が労働を提供すると同時に、協同組合などへ出資する立場にもなることができることで、単純な労働者と資本家・使用者に区分される社会ではなく、対等な立場の人間からなる社会の実現を協同組合の本来の目的に見出していたと言える。しかし、そのような目的を実現しようと当時の協同組合はしていなかった。そのような意味でトインビーは、協同組合が、労働者階級の物質的豊かさを享受できるようにし、そして、協同組合の本来の目的に関わる人間のあるべき生き方を示す組織ではあっても、そのような生き方を実際には体現していないことを問題視していたと言える。トインビーは、その活動が労働者に与える恩恵に着目しつつも、協同組合の活動が本来の目的にかなっていたか否かに主眼を置いていた。協同組合本来の目的については、第3節であらためて検討する。

生産者協同組合については、トインビーは以下の理由から上手くいかないと考えていた。第一に、労働者から構成される委員会が協同組合の事業を上手く運営できないこと。第二に、事業の監督者に対して十分高い給与を支払おうとしないこと。トインビーは、これらは労働者への教育の欠如に起因するもので、教育により是正されれば解消されるとした (Toynbee 1894a, 146)<sup>5)</sup>。また、生産者協同組合の成功のためには、協同組合員が小規模の生産・取引に目を向ける必要があり、大規模な生産現場の劣悪な環境で働く労働者の救済を協同組合員に提案している (Toynbee 1894f, 308-309)。

以上を整理すると、トインビーが当時の協同組合の課題として挙げたのは、第一にそれ本来の目的を実現しようとしていないこと、第二に労働者への教育が欠如していること、第三に小規模生産に参入していないことであった。次節以降では、これらのうちトインビーが重視した課題である第一の点と第二の点について検討する。

### 3 国民社会の形成と協同組合による教育

本節では、トインビーが協同組合の本来の目的をどのように捉えていたのかについて、市民教育と関連させながら、彼が協同組合員に対して行った講演をもとにした Toynbee (1894d)<sup>6)</sup> を通じて検討する。

その講演においてトインビーは、協同組合は人間生活の全体をカバーするものではないので、協同組合が教育を担うとしてもそれは部分的なものであり、それがどのようなものなのかを明らかにすることが講演の目的だとする (Toynbee 1894d, 225)。初等教育、中等教育、高等教育、技術教育を担う学校がすでに行政や宗教団体、資本家などによって設立される中、トインビーは協同組合が担うべき教育を市民教育、つまり、共同体の構成員どうしやその構成員と共同体の関係に関する教育だとする。このような教育は、協同組合運動の起源を鑑みると協同組合の理想的目的にも完全に調和した教育なので、市民教育を行うことが協同組合

にも求められるとする (Toynbee 1894d, 226)。市民教育が協同組合の起源とも調和しているとするトインビーは、協同組合による教育の必要性を考察するため、産業革命の批判者だったカーライルや協同組合運動の先駆者であるオウエンが産業革命によって生じた社会経済問題をどのように捉えていたのかを見ることを通じて、協同組合のあり方やその理想的目的について明らかにする。

協同組合が生まれた状況についてトインビーは、中世の産業社会における職人の徒弟制において育まれた社会的結束と愛情や絆などの古くからの習慣が、機械化や工場化に伴って消え去り無くなってしまった結果、人びとは資本家と労働者に切り離され、富をめぐる競争が活発化したことによって人びとの相互信頼が消滅し、孤立したと見ている (Toynbee 1894d, 226-227)。

そのような時代状況についてカーライルは、契約の永続性の欠如と金銭関係 (cash nexus) を社会悪とみなし、中世的な社会への回帰を理想とした (Toynbee 1894b, 193-194)。カーライルは、中世のようなつながりのある労使関係を取り戻さない限りは社会がバラバラになって崩壊してしまうに違いないとし、旧来の雇用制度のような契約の永続性の復活を求めた (Toynbee 1894b, 193-194)。彼は、契約の永続性を実現することであらゆる善い結果の基礎が築かれる (Carlyle 1890, 268, 270) と考えており、また金銭関係が人間の唯一の関係ではないことが、あらゆるところで深く忘れられてしまっている (Carlyle 1890, 143) と嘆いている。

このようなカーライルの思想に対して、トインビーは以下の点から批判する。第一に、カーライルが理想とするような中世の封建的依存関係においても、労働者が雇い主の下にあることによる負の側面があったこと (Toynbee 1894a, 148)。第二に、当時の社会では労働者の移動や転職が行われるようになっており、労働者がカーライルの目指すような社会を受け入れるのは難しいこと (Toynbee 1894a, 148)。第三に、人民による政治を労働者が志して社会参画する中で、中世のように、富裕層が貧困層を統治し支配することは求められていないこと (Toynbee 1894b, 194-195)。第四に、金銭関係は労働者の成長と自立の証であること (Toynbee 1894b, 199)。これらの点、すなわち中世的社会の弊害、労働者の就業事情、社会参画の現状、そして労働者の自立の観点から、トインビーはカーライルの考えを批判し<sup>7)</sup>、カーライルのように旧体制が再び確立されるべきだと考えるのは誤りだとする (Toynbee 1894a, 148)。たしかにトインビーも、産業革命により「自由競争は、ウェルビーイングを生み出すことなく富を生み出す」(Toynbee 1893a, 93) と産業革命の負の側面を指摘しているものの、その解決のために過去の社会へと回帰することは求めている。むしろ彼は、現状の経済社会における労働者の自立と社会参画が実現された下での問題解決の方法を構想していた。

次に、オウエンの時代認識に対するトインビーの評価を見よう。オウエンによる産業革命の弊害の捉え方についてトインビーは、オウエンが労働者の孤立と競争を社会悪とみなしたとする。そのような社会悪を是正し、兄弟愛 (brotherhood) とシティズンシップ (citizenship) の回復のためにオウエンが目指したのが、共有財産を有し、平等な連帯、道徳的生活の追求を原則とする自己完結型の共同体の形成だった (Toynbee 1894d, 226)。そのような共同体として、共有財産や協同労働、生産物の平等な分配を行うホームコロニーという模範をオウエンは示し、徐々に社会を変えようと試みた (Toynbee 1894c, 210)。オウエンは、人びとのつながりを断ち切った原因である社会経済システムを廃し、小規模共同体社会による人びとのつながりの復活を実現しようとしていたと言える。オウエンの理念についてトインビーは、今日でも協同組合の理念でもあるので、兄弟愛とシティズンシップが協同組合本来の目的と位置付けられるとする (Toynbee 1894d, 226)。ここでは、兄弟愛とシティズンシップの実現のため連帯を実現し、労働者と資本家という区別を超えて全ての人が対等な立場にあるというオウエンの理念が、当時の協同組合に引き継がれていると見なされていた。しかしトインビーは、オウエンの理想にかなった協同組合の理念は、力強い新しいものに生まれ変わらなければならなかった (Toynbee 1894d, 224) とした。この指摘は、オウエンと協同組合員の間で理想を実現する方法が異なっていたことから伺える。

トインビーは、オウエンが小さな独立した共同体の生活の中で兄弟愛を取り戻すことを勧めたものの、実際の協同組合員は人間が世俗に留まることに満足し、イギリス人 (English People) という大きな共同体の良き市民を目指していた (Toynbee 1894d, 226) と指摘した。そのような意味で、実際に協同組合員が目指したのは、兄弟愛とシティズンシップという理念にかなった小さな共同体の構成員の形成ではなく、それらにかなったイギリス国民社会の市民としての協同組合員を形成することであった。トインビーもまた、オウエンのような小規模共同体社会の構想には賛同しない<sup>8)</sup>。以下の二つの理由からトインビーは、問題は個人の連帯と国民生活との調和、自立と連帯の調和だとする (Toynbee 1894d, 226-227)。第一に、グレートブリテン島の住民が一つの国家を形成するために、中世的な生活やギルドのような密接な結びつきは解体される必要があったからである (Toynbee 1894d, 227)。この点から、トインビーは中世的な社会の解体を、連帯に基づく国民社会の実現のために必要なものだったとみなしていたと言える。第二に、侵略の精神と暴力の恐怖によって緊密に結びついた人間の孤立 (isolation) を意味する中世的な孤立、この消滅は、個人としての自立を意味する近代的な孤立を実現するために必要だったからである。トインビーは中世的な孤立の消滅を、国民生活と個人の自立のために必要だった (Toynbee 1894d, 227) とする。近代的な孤立は社会悪ではなく、むしろそれは個人としての自立を実現するものとして肯定的に評価された。ここで求められているのは、国民としての個人の自立と連帯の実現であり、その実現は兄弟

愛とシティズンシップにもかなっており、それらを実現しようとするのが協同組合の究極的目的にもなる。それにも関わらず、その実現を目指そうとせずに経済面にのみ特化していたことが、前節においてトインビーが指摘した消費者協同組合の問題点だと言える。このトインビーの指摘は、対等な立場の人間からなる社会の実現が協同組合の目的であるにも関わらず、それを実現しようとしなかったという問題への指摘であったとみなすことができる。

トインビーは、カーライルがその復活を唱えた中世的な社会の解体を必要だったとした上で、目指すべき社会は自己完結型の小規模共同体の形成ではなく、個人の自立と連帯の両立を実現する国民社会だと考えている。そのような社会は、オウエン以来の協同組合本来の目的である兄弟愛とシティズンシップにもかなっており、実際に協同組合員が目指した社会でもある。それゆえ、協同組合に求められる市民教育は、このような自立と連帯を両立した市民を形成するための教育だと言える。

#### 4 労働者の社会参画と協同組合による教育

前節では、協同組合本来の目的である兄弟愛とシティズンシップにかなった、個人として自立し他者と連帯する市民からなる国民社会を形成するため、それに必要な教育としての市民教育を行うことが協同組合に求められるということが示された。トインビーは、市民教育はそれだけではなく、労働者が国家統治に参加するようになったことから求められるとする。1867年に保守党のディズレーリ政権の下で第二次選挙法改正により選挙資格が拡大され、都市に住む労働者階級も選挙権を得ることができた（村岡 1991, 152-156）。それに伴い、当時の英国では労働者階級に社会参画において必要な知見の習得が求められていた。

トインビーは、労働者の市民的地位が確立されてきたことにより、労働者は、国家統治など政治についての知識を有することが求められるようになった一方、労働によって自らのエネルギーを消耗し、知性を鈍らせる産業社会の生活状況におかれているので、市民としての義務に関する市民教育が不可欠であるとした（Toynbee 1894d, 227）。そのような市民教育としてトインビーは、政治教育（政治制度、制度史、政治思想史、他国や植民地などの国際関係）、産業教育（産業システムや富の生産・分配の原因、産業制度の歴史、労働者階級の歴史、社会思想史・社会改革の歴史）、衛生教育（疾病のまん延防止に関わる市民の義務）を例として挙げる。このような教育が、市民に対して、自分が仲間にとどのような義務を負っているのか、どのようにして仲間との連帯が可能なのかを示す観点を示すものだとする（Toynbee 1894d, 227-228）。そのような義務や連帯を果たすには、そのような知識を教育することが求められる（Toynbee 1894d, 228）。

参政権付与などを通じて、労働者の政治的地位が確立され、社会参画が可能になることで、市民として果たすべき義務や責任を労働者が理解し、それを果たすことも求められるように

なった。しかし、現実の経済社会では、それらを考える余裕のない生活環境に労働者はおかれている。そのため、労働者が政治的地位を獲得することによって果たすことが求められるようになった自らが負っている義務を理解し、それを果たすことができるようにするために、協同組合による市民教育をトインビーは求めたということになる。これは、第2節で論じたトインビーが生産者協同組合の問題点を解決するための教育に関しても、産業教育の中で事業の運営などについての教育を行うことで果たされると捉えることができる。<sup>9)</sup>

このような教育を実現するにあたってトインビーは、協同組合員自身の無関心が大きな障害だとする。トインビーは、当人たちの喜びや経済的利益にならないことに耳を傾けるよう労働者を説得することは困難であり、物質的豊かさの享受による精神面の軽視の危険性を指摘しつつも、人びとが長時間労働に疲れている中で余暇を知的活動にあてることには並外れた努力が必要だと認めている。しかしトインビーは、進歩が墮落にならないためにも努力をしなければならないとしている。そのような墮落を克服するには熱意が必要で、それには、想像力を掻き立てる理想、理想を実行するための明確かつ分かりやすい計画が必要だとする。その上でトインビーは、理想を実行するためのそのような分かりやすい計画こそ協同組合の理念である兄弟愛とシティズンシップだと考える。そして、協同組合員による社会問題の解決や、労働者の政治力の正しい行使のためには、他の機関が提供しない教育が必要であり、協同組合の起源や目的を鑑みると、協同組合にこそそのような教育を行うことが求められているとされるのである (Toynbee 1894d, 229-230)。

協同組合が担う教育は市民教育である。そのような教育は、協同組合本来の目的である兄弟愛とシティズンシップにかなった市民社会の形成を目的に行われる。ただし、その実現方法としてトインビーは、カーライルのような中世的な共同社会や、オウエンの小規模共同体を否定し、兄弟愛とシティズンシップにかなった国民社会の形成に寄与する市民教育を行うことを求めた。市民教育は、労働者の社会参画を進める中で政治に参画する市民としての義務を労働者が理解する機会を提供するためにも求められる。そして、そのような教育によって市民としての義務を市民が理解し、自助と連帯を実現できるようになることは、オウエン以来の協同組合の理念である兄弟愛とシティズンシップの実現でもある。しかし、そのような市民となる中で求められる義務を市民自身が理解しようとしにくい環境に置かれたり、あるいは理解しようせず無関心であったりする恐れがある。それを克服するには、理想を実現する方法についての分かりやすい計画が求められる。そのような理想として協同組合本来の目的を労働者に示し、兄弟愛とシティズンシップにかなった市民を形成することは協同組合の使命である。そのため、協同組合による教育が必要になる。

トインビーは、労働者への教育を通じた国民社会の形成を求めたと捉えることができる。オックスフォード・アプローチに位置付けられるニュー・リベラリズムの思想家ホブスン

(John Atkinson Hobson 1858-1940) は、生産協同組合が成功できるのは、並外れた気力 (morale) と知識を備えた熟練労働者の場合に過ぎず、低技能、低賃金の労働者が実践することは不可能だ (Hobson 1896, 107) と述べている。その上で彼は、低技能、低賃金の労働者に対して必要な道徳的、知的水準を獲得させる教育は、健全な物理的存在基盤の上に彼らを引き上げるまでは不可能だと指摘している (Hobson 1896, 178)。このような点でホブソンは、トインビーの言う市民教育が必要だとしても、その教育の前提となるような物質的条件を整える必要があることを説いている。トインビーもまたそのような条件が存在することを認め、それを満たす役割を協同組合ではなく、国家に求める。国家の役割と協同組合の役割について、次節で明らかにしよう。

## 5 国家の役割と協同組合の役割

ここでは、トインビーの国家による社会改革思想と協同組合論を対比させることによって、協同組合の役割をより明確にする。

トインビーは、自分自身の好むことを行う力を意味する自由を人びとに確保することが国家の主要な機能であると考え (Toynbee 1894e, 231)。すなわち、国家の役割は人びとの積極的自由を実現することにあると言える。さらにトインビーは、自由の目的を示すものが宗教であり、それを信仰することによって我々は理想を意識するようになるとする (Toynbee 1894e, 232-234)。自由の目的として、自ら好き勝手に何でも行おうとするのではなく、宗教を通じて人間のあるべき理想を意識し、それを実現しようとするのが求められるのである。そのように人びとが何かを実現しようとする自由を基礎に、国家がそれを可能にするという役割が構想されたと言える。では、社会にどのような問題が生じている時に国家は実際に社会に干渉する必要があるとトインビーは考えていたのか。

トインビーは、当時の情勢において人びとの間に物質的不平等が生じているのは周知の事実であるとし、人びとが自分たちのために基本的な社会的重要性 (Primary Social Importance) をもつものを提供できない時、国家がそれを提供すべきだとする (Toynbee 1894c, 216)。この原則に基づいてトインビーは、当時危機的状況にあった国民の住居の劣悪な環境<sup>10)</sup>を是正することが必要だとした (Toynbee 1894a, 151, 1894c, 214-215)。またトインビーは、国民が自助努力することができない条件のもとにある時に、それを可能にするような国家の援助が必要だとする。ただし、その援助は以下の条件を満たさなければならないとする。第一に、自助が基本的な社会的重要性を持つものに関する事、第二に、それが実行可能だと証明されること、第三に、国家干渉によって自助が減殺されないことである。トインビーは、干渉によって社会悪を取り除くことができるとしても、イギリス人の偉大さを築き上げた個人の自立と自発的な連帯を弱めてはならないとする (Toynbee 1894c, 219-220)。このよう

にトインビーは、国家に対して、人びとの生活に必要な条件の保障と自助を可能にするための援助を求めていたと言える。

トインビーの協同組合の思想をふまえると、彼は協同組合による市民教育を通じて、兄弟愛とシティズンシップにかなった個人の自立と連帯からなる国民社会の形成、そして社会参画における義務を労働者に理解させることを求めた。しかし、それを可能とする個人となり得るためには、人びとの生活の物質的諸条件が整っていることが求められる。そのような諸条件を整備することは国家に求められた。国家に求められる物質的條件の保障についてトインビーは、物質的な繁栄は、神への信仰と同胞への愛なくして人間に役立たないものであり、そして、物質的な福祉の向上についての国家への要求は、労働者がより純粋でより高い生活を営めるようにするため (Toynbee 1894c, 221) だとする。このように、物質的條件の背後にも理想的な生の実現をトインビーが求めていたことが垣間見られる。

国家の役割の背景に理想的な生の実現という目的を置くという点において、トインビーの宗教観を確立した彼の師である<sup>11)</sup>トーマス・ヒル・グリーン<sup>11)</sup>の思想とトインビーの思想の類似性も見出される。各人が直面する人格の完成の達成を阻害する物理的・外的要因を除去すること、そして人格の完成の達成は各人が判断するべきものであって、それに干渉してはならないと唱えたグリーン<sup>11)</sup>の国家論や、人格の完成を実現しようとすることができる状況下で実際にそれを実現するかどうかは各人の判断に委ねられるとするグリーン<sup>11)</sup>の自由論 (Green 1888, 竹口 2021) とも合致する。グリーンは精神的条件を実現する物質的條件の確保を国家に委ねた。トインビーも国家に物質的福祉の向上を求め、その背景には精神的条件の実現がある。精神的条件について、グリーンにおいては、全ての人にとって価値ある共通善 (Common Good) を自分自身や他者と協働して実現するという目的が置かれ、その目的を達成するか否かは各人の問題とされている。トインビーにおいては、兄弟愛とシティズンシップにかなった人びとの自発性と連帯の実現という目的が置かれ、それに向けた市民教育を行う存在として協同組合が位置づけられている。グリーンは中間組織の役割について言及していないが、トインビーの思想をふまえると、共通善の実現の中でその役割も見出されてくる。

ここまでの内容をふまえると、国家の役割は社会改革における自助の実現に必要な物質的條件の確保が主たる役割であると言える。社会的重要性のあることがらを自助によって実現できない、あるいはそのようなものを入手できない場合にそれを是正し、自助が可能になるようにしたり、提供したりすることが国家の役割とみなされる。そのような保障があった上で、人びとの自立・自助と連帯の実現を果たせるようになる。そして、兄弟愛とシティズンシップにかなった国民社会を形成するという目的に向けて、社会参画する上で必要な知見の習得機会を提供すること、これらの意義を示すこと、そして理想的な生に向けた人びとの精神的条件の形成機会を提供することが協同組合の役割となる。言い換えれば、協同組合の役

割は、国家による物質的条件の保障の下、人びとが兄弟愛とシティズンシップという協同組合の理念を享受できるようにする精神的条件や、その実現するものの意義を示すことと捉えられる。

## 6 おわりに

本稿では、トインビーが協同組合にどのような役割を期待し、そしてそれがどのような根拠から主張されたのかについて検討してきた。トインビーが現実の協同組合について考える時、消費者協同組合は労働者の生活の物質的向上に貢献したが、その究極的理念を体現していないことが問題視された。生産者協同組合は、労働者の事業運営に関する知識の欠如ゆえに成功していないと指摘された。トインビーは、あるべき生の実現から協同組合の問題を捉えており、オウエン以来の兄弟愛とシティズンシップを国民社会に適合させ、それを実践する市民を形成することが協同組合の本来の目的であると考えていた。そこで協同組合に求められたのは、各人の個人としての自立と連帯からなる国民社会の形成、また、労働者が政治に参画する中で自分自身の義務を理解する契機を与えるために、市民教育を行うことだった。トインビーは人間が共同体の市民として、政治に参加するものとしての精神的条件の実現を協同組合に求めていたと言える。これに対してトインビーが国家に求めたのはそのような精神的条件を実現するための物質的条件を確保することである。この二つの条件が整うことで、自助によって何かを実現しようとし、また、他者と自発的に連帯する市民でありかつ政治に参画する労働者からなる国民社会が実現できるようになることになる。グリーンの世界哲学の中では十分に検討されていない人びとの精神的条件の実現の具体的な過程や、中間組織の道徳的役割はどのようなものかという問題は、グリーンの世界哲学の中では十分に検討されていない。この点において、トインビーの協同組合観はオックスフォード・アプローチの構想の中で独自の意義を示していると言える。

しかし、本稿では以下のような点を十分に検討できていない。トインビーの言う市民教育の具体的な全体像、それがどのように理想的な生の実現や協同組合本来の目的の実現につながるかについて、彼はいくつかの例をあげているもの、本稿で十分に検討することはできていない。また、実際の当時の協同組合指導者らが構想する協同組合観は、トインビーの思想と合致するものだったのかについて議論することはできなかった。本稿で明らかにできたのは、オックスフォード・アプローチの協同組合論ないし協同組合運動の黎明期に活躍した経済学者の協同組合論の一側面にすぎず、今後以上の点について考察を進めていく必要がある。

人びとの自発性を実現し、連帯によって兄弟愛とシティズンシップを実現しようとする場としての協同組合の意義は、今なお失われていないのではないだろうか。国民社会、ひいては様々な問題を抱えるグローバルな市民社会において人びとの自立と連帯を実現することの

意義を社会に示し、それにならな社会を実現しようとする事は、今なお協同組合に期待される役割のひとつであると言えよう。消費や生産における経済的効率性の追求と協同組合の理念を再確認した上で、それらをいかに実現するか、福祉の実践を考えるヒントとしてトインビーの思想は今なお意義あるものだと言える。

#### 注

本論文はJSPS 科研費（課題番号「19K02136」「19H01498」）の助成を受けた研究の一部である。また本稿の作成にあたって、永合位行氏、高橋樹生氏から重要なコメントを受けた。ここに記して感謝申し上げます。

- 1) ラスキンとグリーンとの関係については、このアプローチを明確にするために塩野谷（2012）において彼らの思想を歴史的に再構成する試みが行われた程度で、両者の直接的関係は見られない。ラスキンとトインビーについては、トインビーがベリオール・カレッジの学生時代にラスキンの慈善活動に参加していたというつながりがある（Kadish 1993, 68）。グリーンとトインビーの関係については以下のような点が指摘されている。ベリオール・カレッジ入学後のトインビーが抱えていたキリスト教の教義と信仰の悩みにグリーンが救いの手を差し伸べたこと、トインビーの知的発展において首尾一貫した体系化を図れるよう導いたのがグリーンだったこと、グリーンは助言もありトインビーが自身の義務感を実現する手段を見つけるために行ったキリスト教の信仰の実践的行動が彼の社会改良運動に結び付いていったこと、彼らの親密な関係はグリーンが亡くなる1882年まで続いたこと（Kadish 1993, 68-69）、トインビーのキャリアはグリーンによって確立されたオックスフォードの宗教的・知的・社会理想主義的伝統をまとめ上げたものであること、トインビーはグリーンが生徒に浸透させようとした知的達成と社会活動の結合を体現した人物であること（Koot 1987, 84-89）などである。これらをふまえると、グリーンはトインビーの師であり、トインビーはグリーン思想の継承者でありかつその実践家だったと言える。ただし、トインビーのようにグリーン思想を継承し、その実践に携わった人びとが必ずしも完全にグリーン思想を理解していたとは言い切れないことから、この運動そのものをイギリス観念論の運動と結びつけるのは早計であると指摘されている（Kadish 1993, 68-69）。しかし、それを広くオックスフォード・アプローチとして捉えればその実践と捉えることは妥当と考えられる。
- 2) <https://explore.toynbeehall.org.uk/wp-content/uploads/TH-Green-Formatted-002.pdf>（2022年7月26日閲覧）
- 3) なお、少なくとも、イギリス観念論者と呼ばれる哲学者の中で協同組合について論じた思想家は見受けられず、その哲学者らの協同組合論を取り上げた先行研究も見受けられない。
- 4) トインビー亡き後に彼の後任として一時期オックスフォード大学で教鞭をとっていた（マーシャル 2021, 66）経済学者、マーシャル（Alfred Marshall 1842-1924）は、協同組合による配当金のシステムを肯定的に評価する。このシステムは、少額を組合員から徴収し、平均的な小売価格で販売し、費用を上回った分で資本利子を支払い、教育基金に寄付したのち、余剰品が購入金額に応じて組合員に配当金として分配されるというものである。これが肯定的に評価される理由は、第一に、リスクに備えるための余剰を残せない低価格で始めたことによる失敗を回避できたこと。第二に、その土地の従来の小売店主との対立を緩和できたこと。第三に、利潤が高まると

配当金も増えるので、組合で購入することを継続するインセンティブを高め、他者を組合に勧誘するインセンティブにもつながったこと。第四に、給与を得てもその日で使い果たすような労働者が家具などを配当金によって購入できるようになり、今日ではバカンス費用や医療費、子どもの教育費などに充てることができるようになってきていること。これらが挙げられる (Marshall 1923, 280-282)。

- 5) トインビーと同様にマーシャルも、生産者協同組合が上手くいっていない理由として、事業運営の仕事が過小評価され、その対価としての高給に労働者が反対していることを挙げる。そして、この理由こそが、生産者協同組合が理想的な形態であっても実現できない際たる理由だとする (Marshall 1920, p. 305-306)。その克服には、協同組合の原理が普及し、一般の教育も進んでいくにつれて協同組合員が事業経営に取り組むにふさわしくなることにマーシャルも期待する (Marshall 1920, p. 306)。生産者協同組合が上手くいく事業については、生産財に対して安定した需要があり、その変化が緩やかで、価格の変動がわずかで、使用する労働力に比して資本が小さいような事業だとする (Marshall and Marshall 1881, 222)。これらの点でもマーシャルとトインビーの考え方が類似していると言える。
- 6) これは、オックスフォードで1882年に開催された第14回協同組合年次大会でなされた報告をもとにしたものである (Kadish 1986, 174-178, 土井 2008, 53)。
- 7) ただし、トインビーは、カーライルが産業革命後の社会を批判した中でもっとも偉大な人物としている (Toynbee 1894b, 193)
- 8) ただし、トインビーは、オウエンが社会に模範を示すことで徐々に社会を変えようとした人物であり、初の偉大なイギリス人社会主義者として、また、イギリスの制度に多大なる影響を与えた人物として記憶されるべきとしている (Toynbee 1894c, 210)。
- 9) このような協同組合の教育観は、協同組合運動を労働者階級にビジネスの能力、そして団結する道徳的強さと公共の目的のための行動を教育することになる (Marshall 1925, 228) とするマーシャルの考え方も親和的である。マーシャルは、協同組合による教育について、協同組合の事業に参画することもまた、組合員に対する教育だとする。組合員の多くは、事業の進め方に積極的な関心を持ち、役立つことがあれば援助や助言を与える。自分たちが自由に使える資金があり、それを適切に利用できるという意識を持ったり、協同組合信仰が強い他の人びとと店舗で交流したりすることによって、役員選出や監督にも参加して教育され、より大胆な協同組合事業を議論し、引き受けるようになる (Marshall and Marshall 1881, 225) とする。
- 10) このような住居環境の整備については、グリーンも論じている (Green 1888)。グリーンの場合、それが人格の完成に基づき正当化されることを明らかにしている (竹口 2021)。
- 11) Kadish (1986) p. 39-45, 馬路 (2009) pp. 45-47。

#### 参 考 文 献

- Bosanquet, Bernard. 1910. "Charity Organization and the Majority Report." *International Journal of Ethics*, Vol. 20, No. 4, 395-408.
- Carlyle, Thomas. 1890. *Past and Present*. NY US: Belford, Clarke and Co.
- Cole, G. D. H. 1944. *A Century of Co-operation*. London: George Allen & Unwin Ltd.
- Green, T. H. 1888. "Lecture on 'Liberal Legislation and Freedom of Contract'." In Nettleship, R. ed.,

- Works of Thomas Hill Green, vol. 3.* London: Longmans Green. p. 365-386.
- Hobson, J. A. 1896. “*Problems of Poverty: An Inquiry into the Industrial Condition of the Poor (3rd edition)*”. London: Methuen & Co.
- Kadish, Alon. 1986. “*Apostle Arnold: The Life and Death of Arnold Toynbee 1852-1883.*” Durham US: Duke University Press.
- 1993. “Oxford Economics in the Later Nineteenth Century.” In Kadish, A. and Tribe, K. (Ed.) *The Market for Political Economy: The advent of economics in Britain university culture, 1850-1905.* London: Routledge. p. 42-77.
- Koot, G. M. 1987. “*English Historical Economics, 1870-1926: The Rise of Economic history and Neomercantilism.*” Cambridge UK: Cambridge University Press.
- Marshall, Alfred. 1920. “*Principles of Economics 8th Edition.*” London: Macmillan and Co.
- 1923. “*Industry and Trade.*” London: Macmillan and Co.
- 1925. “Co-operation.” In Pigou, A. C. (Ed.), *Memorials of Alfred Marshall.* London: Macmillan and Co. p. 227-255.
- Marshall, Alfred and Marshall, Mary Paley. 1881. “*The Economics of Industry (Second Edition).*” London: Macmillan and Co.
- Toynbee, Arnold. 1894a. “The Industrial Revolution.” In Toynbee, Arnold. *Lectures on the Industrial Revolution of the 18th Century in England, Popular addresses, Notes and Other Fragments.* London: Longmans, Green and Co. p. 27-152.
- 1894b. “Industry and Democracy.” In Toynbee, Arnold. *Lectures on the Industrial Revolution of the 18th Century in England, Popular addresses, Notes and Other Fragments.* London: Longmans, Green and Co. p. 178-202.
- 1894c. “Are Radicals Socialists?” In Toynbee, Arnold. *Lectures on the Industrial Revolution of the 18th Century in England, Popular addresses, Notes and Other Fragments.* London: Longmans, Green and Co. p. 203-221.
- 1894d. “The Education of Co-operators.” In Toynbee, Arnold. *Lectures on the Industrial Revolution of the 18th Century in England, Popular addresses, Notes and Other Fragments.* London: Longmans, Green and Co. p. 222-230.
- 1894e. “The Ideal Relation of Church and State.” In Toynbee, Arnold. *Lectures on the Industrial Revolution of the 18th Century in England, Popular addresses, Notes and Other Fragments.* London: Longmans, Green and Co. p. 231-239.
- 1894f. “Progress and Poverty’ A Criticism of Mr. Henry George.” In Toynbee, Arnold. *Lectures on the Industrial Revolution of the 18th Century in England, Popular addresses, Notes and Other Fragments.* London: Longmans, Green and Co. p. 265-319.
- Wilson, J., Webster, A., and Vorberg-Rugh, R. 2013. “The Co-operative Movement in Britain: From Crisis to ‘Renaissance,’ 1950-2010.” *Enterprise & Society*, Vol. 14, No. 2, 271-302.
- 佐々木憲介. 2003. 「A. トインビーの歴史的方法と社会改良主義」『経済学研究』. Vol. 52, No. 4. 21-39.
- 塩野谷祐一. 2012. 『ロマン主義の経済思想』東京大学出版会.
- 竹口隼人. 2021. 「T. H. グリーンの社会改革思想—人格完成のための政策を正当化する「自由」—」

- 『経済社会学会年報』 Vol. 43, 89-100.
- 土井貴子. 2008. 「19世紀末イギリスにおける生活協同組合の教育活動」『日本社会教育学会紀要』, Vol. 44, 51-61.
- 馬路智仁. 2009. 「社会改良と信仰理解—アーノルド・トインビー「急進派社会主義」論の思想史的考察」『相関社会科学』, Vol. 19, 39-53.
- マーシャル, メアリー・ペイリー. 2021. 『想い出すこと：ヴィクトリア時代と女性の自立』松山直樹訳. 晃洋書房.
- 村岡健次. 1991. 「繁栄の時代（一八五一～七三年）」村岡健次・木畑洋一編『イギリス史3 —近現代—』山川出版社. p. 119-168.